

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 光世証券株式会社

【英訳名】 The Kosei Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 巽 大介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 小河 伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町9番9号

【電話番号】 03(3667)7722(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門 次長 藤本 伸一

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都中央区日本橋兜町9番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期 第1四半期 累計(会計)期間	第50期 第1四半期 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	477 (48)	286 (33)	1,322 (160)
純営業収益 (百万円)	474	279	1,305
経常利益又は 経常損失() (百万円)	119	30	135
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	162	29	70
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (千株)	94,864	94,864	94,864
純資産額 (百万円)	17,871	17,453	17,454
総資産額 (百万円)	20,517	20,943	21,728
1株当たり純資産額 (円)	189.41	185.40	185.40
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半期 純損失() (円)	1.72	0.31	0.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.00
自己資本比率 (%)	87.1	83.3	80.3
自己資本利益率 (%)	0.90		0.40
株価収益率 (倍)	69.27		105.71
配当性向 (%)			267.62
純資産配当率 (%)			1.08
自己資本規制比率 (%)	1,712.7	1,852.3	2,287.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	406	804	8,127
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2	235	110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	378	189	395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	359	6,947	8,176
従業員数 (名)	57	55	52

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
- 4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・ 自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権
 - ・ 自己資本比率 = $\frac{\text{期末自己資本合計}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$
 - ・ 自己資本利益率 = $\frac{\text{四半期(当期)純利益金額}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$
- 5 第49期第1四半期累計期間および第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第50期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日:以下「当四半期」)において、事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	55
---------	----

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当四半期の業績等の概要は次のとおりであります。

(1) 業績の概要

受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第50期第1四半期 (自平成21年4月 至平成21年6月)	委託手数料	31	0	0		32
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料					
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料					
	その他の受入手数料	0	0	0	0	1
	計	32	0	0	0	33

委託手数料

当四半期の株式委託売買高は、54億円、株数で16百万株となり、株券委託手数料は31百万円となりました。

その他の受入手数料

当四半期のその他の受入手数料は、1百万円となりました。

トレーディング損益

区分	第50期第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	307	84	223
債券等・その他の トレーディング損益	79	76	3
(債券等トレーディング損益)	(79)	(76)	(3)
(その他のトレーディング損益)	(0)	()	(0)
計	386	160	226

当四半期のトレーディング損益は、2億26百万円の利益となりました。このうち株券等トレーディング損益については2億23百万円、債券等・その他のトレーディング損益については3百万円の利益となりました。

金融収支

当四半期の金融収益は22百万円となりました。また、金融費用は6百万円となり、金融収支は16百万円となりました。

販売費・一般管理費

当四半期の販売費・一般管理費は3億32百万円となりました。

特別損益

当四半期の特別損益は、2百万円の利益となりました。これは主に、貸倒引当金戻入を計上したものであります。

(2) トレーディング業務の概要

区分	第50期第1四半期 (平成21年6月30日)	第49期 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
資産		
商品有価証券等	3,422	2,840
株券等トレーディング商品	1,250	670
債券等トレーディング商品	2,171	2,170
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	27	176
オプション取引	6	46
先物取引	20	129
計	3,449	3,017
負債		
商品有価証券等	427	201
株券等トレーディング商品	427	201
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	56	25
オプション取引	11	9
先物取引	44	16
計	484	226

(3) 自己資本規制比率

区分		第50期第1四半期 (平成21年6月30日)	第49期 (平成21年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
基本的項目 (A)		16,917	16,946
補完的項目	金融商品取引責任準備金	2	3
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	536	319
計 (B)		538	322
控除資産 (C)		5,785	5,771
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		11,670	11,498
リスク相当額	市場リスク相当額	276	143
	取引先リスク相当額	37	44
	基礎的リスク相当額	315	314
計 (E)		630	502
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		1,852.3	2,287.0

(注) 上記は金融商品取引法の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「金融庁告示第59号」の定めにより決算数値をもとにしたものであります。

2 【有価証券の売買等業務の状況】

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当四半期および前事業年度における有価証券の売買の状況(先物を除く)は、次のとおりであります。

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第49期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	21,644	270,202	291,846
第50期第1四半期 (自 平成21年4月 至 平成21年6月)	5,420	22,036	27,456

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第49期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	192	11,004	11,196
第50期第1四半期 (自 平成21年4月 至 平成21年6月)	221	61	283

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第49期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	9,980	101,738	111,718
第50期第1四半期 (自 平成21年4月 至 平成21年6月)	345	33,308	33,654

(2) 証券先物取引等の状況

当四半期および前事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第49期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	752	8,930,049	22,570	3,259,318	12,211,938
第50期第1四半期 (自 平成21年4月 至 平成21年6月)	845	1,831,893	232	338,091	2,221,064

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第49期 (自平成20年4月 至平成21年3月)		5,418,994			5,418,994
第50期第1四半期 (自平成21年4月 至平成21年6月)		627,975			627,975

3 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

当四半期および前事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第49期 (自平成20年4月 至平成21年3月)	内国 株券									0	2				
	外国 株券														
第50期第1四半期 (自平成21年4月 至平成21年6月)	内国 株券														
	外国 株券														

(2) 債券

(単位：千株、百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第49期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	国債				45			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計					45		
第50期第1四半期 (自 平成21年4月 至 平成21年6月)	国債							
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計							

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第49期 (自 平成20年4月 至 平成21年3月)	株式 投信	単位型							
		追加型				1			
	公社債 投信	単位型							
		追加型				40			
	外国投信								
	合計					42			
第50期第1四半期 (自 平成21年4月 至 平成21年6月)	株式 投信	単位型							
		追加型							
	公社債 投信	単位型							
		追加型				101			
	外国投信								
	合計					101			

4 【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には四半期報告書提出日現在、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。また、下記事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は発表日現在において判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 金融商品取引業としての収益変動

当社の主たる収益は、次の委託手数料とトレーディング収益により構成されており、それぞれの変動要因を抱えています。

委託手数料

証券市場の売買代金額の多寡や市場動向および経済環境などにより、大きく変動する場合があります。

トレーディング収益

取扱い金融商品の相場水準やボラティリティ（価格変動率）等の予期できない変動により損失を被る可能性があります。

(2) 貸倒れリスク

当社の取引先の信用不安に予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや不適切な役職員の行動、および災害の発生等により、当社に対する賠償請求や信用の低下が生じ、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) システムリスク

当社が業務上使用するコンピュータ・システムやそれに関する回線等の不具合、あるいは災害や停電等により、当社業務遂行に障害が発生し、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 外国為替レートの変動

当社がおこなう海外市場との取引等によっては、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社は、通貨変動に対するヘッジなどを通して、為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当四半期において、経営上の重要な契約等はおこなわれておりません。

6 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当四半期は、戦後最大といわれる世界同時不況の中で、わが国経済もまた、生産活動が極めて低い水準まで低下し、雇用情勢や、国民全体の消費意欲にも深刻な影響を及ぼすなど、昨年度に続いて国内景気は厳しい状況となりました。

このような国内景気の状況下、当四半期の営業実績は低迷いたしました。政府による大型経済対策への期待等から、この間の株式市場は上昇基調となりましたが、一旦落ち込んだ投資家の投資マインドは回復せず、受入手数料は前年同四半期比14百万円減の33百万円と減少しました。また、トレーディング益は、前年第4四半期に比べて19百万円増加したものの、市場ボラティリティの低さから裁定取引等の売買手法が功を奏せず、前年同四半期比1億60百万円減の2億26百万円と大幅に落ち込みました。また金融収益は、信用取引残高の減少の影響などから、前年同四半期比15百万円減の22百万円となりました。

一方、販売費・一般管理費は、3億32百万円と前年同四半期に比べ44百万円減少いたしました。その結果、当四半期の営業収益は2億86百万円（前年同四半期営業収益4億77百万円）、経常損失は30百万円（前年同四半期経常利益1億19百万円）、四半期純損失は29百万円（前年同四半期純利益1億62百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産合計は、209億43百万円（前期末217億28百万円）となり、前期比7億85百万円減少しました。

流動資産は、139億41百万円（前期末152億78百万円）となり、前期比13億37百万円減少しました。その主な要因は、受入保証金の減少に伴い現金・預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、70億1百万円（前期末64億49百万円）となり、前期比5億52百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額洗替え等により増加したことによるものであります。

当四半期末の負債合計は34億89百万円（前期末42億73百万円）となり、前期比7億83百万円減少しました。

流動負債は、29億12百万円（前期末38億51百万円）となり、前期比9億38百万円減少しました。その主な要因は、信用取引負債、受入保証金の減少によるものであります。

固定負債は、5億74百万円（前期末4億18百万円）となり、前期比1億55百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

当四半期末の純資産の残高は、174億53百万円（前期末174億54百万円）となり、前期比1百万円減少いたしました。その主な要因は、配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の洗替えによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.3%となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は185円40銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ12億29百万円減少し、69億47百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当四半期の営業活動により資金は、8億4百万円減少（前年同四半期は4億6百万円の増加）しました。これは主として税引前四半期純損失の28百万円の計上に加え、トレーディング商品（資産）の増加による支出が4億32百万円、トレーディング商品（負債）の増加による収入が2億57百万円、預り金および受入保証金の減少による支出が6億95百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当四半期の投資活動により資金は、2億35百万円減少（前年同四半期は2百万円の減少）しました。これは有価証券の取得による支出が2億36百万円あったこと等による結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当四半期の財務活動により資金は、1億89百万円減少（前年同四半期は3億78百万円の減少）しました。これは配当金の支払額が1億88百万円あったこと等の結果であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当四半期において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当四半期において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当四半期において、新たな設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,864,000	94,864,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	94,864,000	94,864,000		

(注) 1 発行済株式はすべて、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年 6月26日 取締役会決議	
	第1 四半期会計期間末現在 (平成21年 6月30日)
新株予約権の数(個)	500 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり126 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年 7月 1日 ~ 平成26年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合のほか、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の発行後、当社が、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行時の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		94,864		12,000		4,094

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 720,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,605,000	93,605	
単元未満株式	普通株式 539,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,864,000		
総株主の議決権		93,605	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式379株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪市中央区北浜二丁目1 番10号	720,000		720,000	0.75
計		720,000		720,000	0.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	104	107	137
最低(円)	79	91	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第54条および第73条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制会議)にもとづいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則にもとづき、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローからみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,947	8,176
預託金	1,414	1,386
トレーディング商品	2 3,449	2 3,017
商品有価証券等	3,422	2,840
デリバティブ取引	27	176
約定見返勘定	16	533
信用取引資産	1,983	2,094
信用取引貸付金	618	631
信用取引借証券担保金	1,365	1,462
立替金	1	0
顧客への立替金	1	0
短期差入保証金	24	16
支払差金勘定	19	-
短期貸付金	1	1
前払金	7	4
前払費用	47	17
未収入金	2	4
未収収益	25	24
流動資産合計	13,941	15,278
固定資産		
有形固定資産	1 4,839	1 4,866
建物	1,896	1,910
器具備品	108	121
土地	2,828	2,828
建設仮勘定	5	5
無形固定資産	200	214
ソフトウェア	170	184
ソフトウェア仮勘定	6	6
電話加入権	23	23
投資その他の資産	1,962	1,368
投資有価証券	2 1,425	2 825
関係会社株式	7	7
長期立替金	91	91
その他	685	692
貸倒引当金	246	248
固定資産合計	7,001	6,449
資産合計	20,943	21,728

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	484	226
商品有価証券等	427	201
デリバティブ取引	56	25
信用取引負債	886	1,253
信用取引借入金	120	79
信用取引貸証券受入金	765	1,174
預り金	799	618
顧客からの預り金	734	607
その他の預り金	64	11
受入保証金	666	1,542
受取差金勘定	-	119
未払金	6	9
未払費用	53	46
未払法人税等	9	20
賞与引当金	7	14
流動負債合計	2,912	3,851
固定負債		
繰延税金負債	368	219
退職給付引当金	56	52
役員退職慰労引当金	148	144
その他	1	2
固定負債合計	574	418
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2	3
特別法上の準備金合計	2	3
負債合計	3,489	4,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	4,094	4,094
利益剰余金	925	1,143
自己株式	103	102
株主資本合計	16,917	17,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536	319
評価・換算差額等合計	536	319
純資産合計	17,453	17,454
負債純資産合計	20,943	21,728

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
受入手数料	48	33
委託手数料	42	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	-
その他の受入手数料	6	1
トレーディング損益	*1 386	*1 226
金融収益	*2 38	*2 22
その他の営業収益	3	3
営業収益計	477	286
金融費用	*3 2	*3 6
純営業収益	474	279
取引関係費	*4 60	*4 45
人件費	*5 174	*5 153
不動産関係費	*6 48	*6 50
事務費	*7 6	*7 6
減価償却費	52	43
租税公課	*8 22	*8 26
その他	*9 10	*9 5
販売費・一般管理費計	377	332
営業利益又は営業損失()	97	52
営業外収益	*10 23	*10 22
営業外費用	*10 0	*10 0
経常利益又は経常損失()	119	30
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
金融商品取引責任準備金戻入	42	0
特別利益合計	43	2
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	162	28
法人税、住民税及び事業税	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	162	29

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	162	28
減価償却費	52	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	3
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	42	0
受取利息及び受取配当金	23	19
預託金の増減額(は増加)	64	28
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	29	695
約定見返勘定の増減額(は増加)	24	517
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	376	432
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	186	257
信用取引資産の増減額(は増加)	158	110
信用取引負債の増減額(は減少)	294	367
短期差入保証金の増減額(は増加)	7	7
短期貸付金の増減額(は増加)	399	0
その他	30	175
小計	383	823
利息及び配当金の受取額	26	21
法人税等の支払額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	406	804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	2
無形固定資産の取得による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	-	236
投資有価証券の売却による収入	-	2
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	378	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	378	189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25	1,229
現金及び現金同等物の期首残高	333	8,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 359	*1 6,947

【継続企業の前提に関する重要な事項】

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定 資産については、当事業年度に係る減価償却費の額 を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

第50期第1四半期 (平成21年6月30日)	第49期 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 1,375百万円 器具・備品 450百万円 計 1,826百万円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 建物 1,358百万円 器具・備品 437百万円 計 1,796百万円
2 担保に供している資産	

区分	担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
	債務の種類	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
第49期 平成21年3月31日	信用取引借入金	79	393	160	554
	計	79	393	160	554
第50期第1四半期 平成21年6月30日	信用取引借入金	120	400	293	694
	計	120	400	293	694

(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額を記載しております。

2 上記のほか、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を第49期は111百万円、第50期第1四半期会計期間末は74百万円差し入れており、取引参加者保証金の代用として第49期は14百万円、第50期第1四半期会計期間末は9百万円、清算基金の代用として第49期は22百万円、第50期第1四半期会計期間末は29百万円、取引証拠金の代用として第49期は17百万円、第50期第1四半期会計期間末は1百万円差し入れております。

3 (1) 差し入れた有価証券の時価額

区分	第50期第1四半期 (平成21年6月30日)	第49期 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引貸証券	475	1,058
信用取引借入金の本担保証券	151	145
差入証拠金代用有価証券	487	104
長期差入保証金代用有価証券	31	299

(2) 差し入れを受けた有価証券の時価額

区分	第50期第1四半期 (平成21年6月30日)	第49期 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引借証券	1,394	544
信用取引貸付金の本担保証券	639	1,430
受入保証金代用有価証券	2,633	2,798
その他担保として受け入れた有価証券	2	1

3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

3 特別法上の準備金

同左

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
株券等 トレーディング損益	317	25	343	株券等 トレーディング損益	307	84	223
債券等・その他の トレーディング損益	145	102	43	債券等・その他の トレーディング損益	79	76	3
うち債券等 トレーディング損益	(145)	(102)	(43)	うち債券等 トレーディング損益	(79)	(76)	(3)
うちその他の トレーディング損益	()	()	()	うちその他の トレーディング損益	(0)	()	(0)
計	462	76	386	計	386	160	226
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益			7百万円	信用取引収益			9百万円
受取配当金			11百万円	受取配当金			4百万円
受取債券利子			8百万円	受取債券利子			8百万円
受取利息			9百万円	受取利息			0百万円
その他			0百万円	その他			0百万円
計			38百万円	計			22百万円
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用			2百万円	信用取引費用			6百万円
計			2百万円	その他			0百万円
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料			16百万円	支払手数料			10百万円
取引所・協会費			25百万円	取引所・協会費			18百万円
通信・運送費			16百万円	通信・運送費			14百万円
旅費・交通費			1百万円	旅費・交通費			1百万円
広告宣伝費			0百万円	広告宣伝費			0百万円
交際費			0百万円	交際費			0百万円
計			60百万円	計			45百万円
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給与			139百万円	役員報酬・従業員給与			123百万円
その他の報酬・給料			4百万円	その他の報酬・給料			5百万円
福利厚生費			15百万円	福利厚生費			11百万円
賞与引当金繰入れ			8百万円	賞与引当金繰入れ			7百万円
役員退職慰労引当金繰入れ			2百万円	役員退職慰労引当金繰入れ			3百万円
退職給付費用			3百万円	退職給付費用			3百万円
計			174百万円	計			153百万円
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳			
不動産費			7百万円	不動産費			7百万円
器具・備品費			41百万円	器具・備品費			43百万円
計			48百万円	計			50百万円

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
7 事務費の内訳 事務委託費 6百万円 事務用品費 0百万円 計 6百万円	7 事務費の内訳 事務委託費 6百万円 事務用品費 0百万円 計 6百万円
8 租税公課の内訳 事業所税 0百万円 外形標準課税 9百万円 印紙税 0百万円 不動産取得税・固定資産税 9百万円 その他 3百万円 計 22百万円	8 租税公課の内訳 事業所税 0百万円 外形標準課税 9百万円 印紙税 0百万円 不動産取得税・固定資産税 9百万円 その他 5百万円 計 26百万円
9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 0百万円 水道光熱費 3百万円 諸会費・会議費 0百万円 寄付金 0百万円 その他 5百万円 計 10百万円	9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 0百万円 水道光熱費 2百万円 諸会費・会議費 0百万円 寄付金 0百万円 その他 0百万円 計 5百万円
10 営業外収益および費用の内訳 営業外収益 受取配当金(その他有価証券) 22百万円 その他 0百万円 計 23百万円 また、営業外費用の内訳はすべて雑損であります。	10 営業外収益および費用の内訳 営業外収益 受取配当金(その他有価証券) 19百万円 その他 2百万円 計 22百万円 また、営業外費用の内訳はすべて雑損であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 359百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 359百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 6,947百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 6,947百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(千株)	94,864

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(千株)	726

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度の開始日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、定時株主総会の決議にもとづき平成21年6月26日付で、別途積立金を200百万円取崩し、同額を繰越利益剰余金に振替えるとともに、剰余金の配当を188百万円実施しました。

(有価証券およびデリバティブ関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当第1四半期累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

当社におけるトレーディングの概要

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために、行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。

取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。

トレーディングにおけるリスクの概要

トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

当社のリスク管理体制

金融商品取引業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。

マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディング部門から独立した管理部門において日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットティング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	1,250	427
債券	2,171	

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

種類	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)			
	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	14	6	90	11
為替予約取引				
先物・先渡取引	1,257	20	3,378	44
スワップ取引				

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株価指数オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

為替予約取引.....受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額

株価指数先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数

債券先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数

通貨先物取引.....金融商品取引所が定める清算価格又はこれに準ずる価格

選択権付債券売買取引.....原則として原証券の時価、ボラティリティー、金利を基準として業者間気配を参考にし算出した価格

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等

区分	種類	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	四半期貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を 超えるもの	株式	454	1,359	904
貸借対照表価額が取得価格を 超えないもの	株式	12	11	0
合計		467	1,371	904

(3) 時価評価されていない主な有価証券

種類	当第1四半期会計期間末 四半期貸借対照表計上額
	(百万円)
その他有価証券	54
流動資産に属するもの	
株式	
固定資産に属するもの	54
株式(非上場株式)	54
子会社株式および関連会社株式	7
固定資産に属するもの	7
子会社株式(非上場株式)	7

(4) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額および科目名

販売費・一般管理費の株式報酬費用 百万円

2 当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	光世証券株式会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役および従業員 合計41名
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 500,000株
付与日	平成21年6月26日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務している事。その他の条件は「新株予約権割当契約」の定めによる。
対象勤務期間	平成21年6月26日～平成23年6月30日
権利行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日
権利行使価格	126円
付与日における公正な評価単価	35円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
185.40円	185.40円

2 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益(損失) 1.72円	1株当たり四半期純利益(損失) 0.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 前第1四半期累計期間については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

当第1四半期累計期間については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益(損失)および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(損失) (百万円)	162	29
普通株式に係る四半期純利益(損失)(百万円)	162	29
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,357	94,139
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

光世証券株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 姫 岩 康 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 井 理 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

光世証券株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 姫 岩 康 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 本 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。